



新型コロナウイルス対策のための財政政策特集

この見解書は加盟国による新型コロナウイルス危機対応を支援するため、財政局が作成した特集の一部です。本稿に示された見解は国際通貨基金(IMF)職員のものであり、必ずしも IMF、IMF 理事会、IMF マネジメントの見解を反映していません。

天然資源をめぐる財政制度 租税政策による対応¹

天然資源国は、低下した一次産品価格への対応を行うために減税の実施を迫られる可能性がある。最善の対応策は、生産ベースの税収よりも減少幅が大きい利益ベースの税収によって自動安定化装置を機能させることである。危機対策措置として実施される一般的な減税は採取産業にも適用されるべきであり、輸出志向の事業案件に対しては、付加価値税の還付が適時に行われる必要がある。一部の例外的なケースにおいては、例えばロイヤルティなどの一時的な免除も正当化されるだろう。

本稿に対する問い合わせ先: cdsupport-revenue@imf.org

I. 感染症危機が採取産業にもたらす影響

石油と卑金属の価格は、感染症危機が引き起こした需要減と石油生産の供給急増の両方を反映して大幅に下落している²。注目すべきことに貴金属の価格は経済の不安定性を受けて上昇しており、鉱業に及ぶ影響は一様ではない。鉱業と石油事業は、社会全体に及ぶ公衆衛生措置の実施や従業員の感染を理由に、一時的に閉鎖となる可能性もある。

採取産業の収益性は低下すると予想され、財政、輸出、実物部門に影響を及ぼすと考えられる。危機の長さや深刻さに応じて、鉱業や石油プロジェクトが生産を縮小したり事業を中断したりする可能性がある。比較的高いコストのプロジェクトは脆弱性が高まるだろう。一般的に言えば、価格が限界費用(事業の一時停止にかかる費用を含む)を上回っている限りは、事業は継続すると考えられる。投資決定は延期される可能性が高く、コストやリスクの高い開発地域は最も悪影響を受けることになる。

¹ トーマス・バウンスガード、トーマス・ベニンガー、エドゥアルド・カメロ、ダン・デブリン、アルパ・シャー、アルトゥール・スウィスタック、ジャンフランソワ・ウェンが本稿を作成。

² IMF 財政局の「原油価格急落への財政政策対応」を参照。

II. 採取産業に伴う財政制度

鉱業・石油の上流工程に係る財政制度は一般的に、生産ベース(ロイヤルティなど)と利益ベース(法人税、資源使用税、利益原油の配分など)の徴収制度で構成されている。国家の直接関与を含む制度体制もある。ロイヤルティは生産開始時点から早期の収入をもたらす、将来においても採掘できるように資源を保持する上での政府の留保価格を示すものである。利益ベースの方式では、収益性の高いプロジェクトほど政府の取り分が大きくなるように累進制の税・料金体系が定められていることが多い。

一次産品価格の低下を受けて、利益ベースの徴収額は生産ベースと比べて大幅な落ち込みを見せ、政府の歳入は減少するだろう。利益ベースの徴収制度への依存度が高い財政制度においては歳入の自動的な減少幅が大きい傾向があり、裁量的な政策変更の正当性が低下する。

III. 租税政策による対応

租税政策による最善の対応は、鉱業・石油のプロジェクトに対する税免除や特別支援を求める圧力に抵抗しながら、財政制度における自動安定化装置の効果を発揮させることである。年度途中での予定納税については、一次産品価格低下を反映した現在の所得見込額を課税基準とすることができるかもしれないが、税率を引き下げたり免税期間を設定したりすべきだと信じるに足る理由はない。

1. 危機に関連した経済全般にわたる租税措置は、採取産業にも適用されなければならない。以下に具体的な内容を挙げよう³。
 - 給与税の一時的な免除は、鉱業・石油産業にも認められるべきである。鉱業プロジェクトは石油事業よりも比較的大きな労働力を要する傾向がある。
 - 付加価値税の還付はタイムリーに行われるべきであり、付加価値税還付の滞りがある場合には、キャッシュフロー改善のために迅速に還付される必要がある。これは、輸出中心であることが多い採鉱プロジェクトにとって有益となる。
 - 損失を完全に回収できるように欠損金の繰越し期間を延長することや、キャッシュフロー上の利益を直接もたらす欠損金繰戻し還付を導入することが可能だろう。
2. 例外的な状況にのみ、採取産業に特化した裁量的な税政策支援が正当化されるだろう。財務モデリングによって、現在進行中のプロジェクトが一次産品価格低下を受けて、一時的な支援なくしては短・中期的に財務上実行不可能になると示された場合にのみ、租税政策による救済措置が実施されるべきである。
 - キャッシュフロー救済を提供するためのロイヤルティ支払いの延期、ロイヤルティ率の一時引き下げ、ロイヤルティの払い戻し。

³ IMF 財政局の「租税の問題 概要」を参照。

- 経費控除期間の制限を一時的に緩和することが可能である(生産物分与の枠組みにおける費用回収限度の引き上げなど)。
- リングフェンス規定を緩和してプロジェクト間の連結納税を可能にすることで、収益の時期を変えることができるだろう。ただし累計キャッシュフローに関連する財政制度(資源使用税またはRファクターに基づく利益原油の配分など)の適用は複雑になる。
- 財政制度外では、規制当局は臨時措置として、鉱業・石油プロジェクトについてライセンス保持者との間で合意された作業内容を延期することに同意できるだろう。

裁量的措置は、終了日を定めた明確なサンセット条項を設けるとともに、個々のプロジェクトの交渉を通じてではなく事前に設定された適格基準に基づき、完全な透明性を確保したうえで、産業全体に提供されるべきである。